

介護老人施設・ 老人ホーム計画一覧

2025年の高齢者ビジネスを予測する



巻頭特集

②高齢者住宅・介護事業大手93社の最新動向

ニチイ学館

16年3月期は大幅な減益

(株)ニチイ学館（東京都千代田区神田駿河台2-9、Tel.03-3291-2121）の2016年3月期連結経営成績は売上高2735億8300万円（前期比0.6%増）、営業損失7億8500万円、経常損失36億2900万円、当期純損失159億9500万円となった。

セグメント別では、介護部門は売上高1428億9700万円、営業利益は66億9400万円だった。いずれも前年度を下回った。介護報酬改正の影響、人材獲得計画の遅れにより、在宅介護サービス利用者数が減少し、減収減益となった。また、医療関連部門との連携による中重度利用者の獲得、認知症ケア訪問看護などの専門的ケアの推進、特定施設でのショートステイ利用促進などに努め、制度動向に対応した事業収支モデルの再構築を図っていく。

医療関連部門は売上高1087億8800万円、営業利益76億500万円だった。営業活動の強化、介護部門と連携した在宅復帰支援や医療機関経営者向け診療報酬改定セミナーの開催などの多角的な経営支援サービスの拡充に取り組んだ結果、新規契約の獲得、既受託病院における業容拡大が進み、増収となったが、業務拡大による人件費増などで減益となった。

ヘルスケア部門は売上高37億2600万円、営業利益5億5600万円だった。ヘルパー派遣事業の

縮小やフードサービス事業の廃止により減収となったものの、利益面では、ヘルパー派遣事業の縮小に伴う販管費の削減により増益となった。

16年3月期は売上高2540億円（前期比6.3%増）、営業利益29億円、経常利益17億円、当期純利益17億円を予定。介護部門では就業ニーズを掘り起こし、国内基幹事業の回復および戦略事業の拡大、中国事業の本格稼働を確実なものとするため、経営改革の断行とともに、中長期的視野での事業戦略を着実に進める。

中国展開は着実に前進

同社の中国事業はすでに10エリア・21市・57事業拠点で進出を予定しており、さらに1市・17省・1自治区でも進出が決定。16年度末には20エリア・35市・76事業拠点での展開となる見通しだ。

事業推進態勢の基本モデル構築を完了し、介護サービスを開始した。「ニチイモデル」のオペレーションシステムを本格稼働する時期に来たと判断している。また、介護事業を主軸とし、産後ケア、家政サービス、保育事業を本格的に展開する。サービス提供態勢の整ったエリアより、順次サービスを開始するとともに、サービス提供エリアの拡大を図っていく。

千葉県

高齢者増加率が全国2番目、25年に高齢化率が30%に

千葉県では、医療介護総合確保促進法に基づき、2015年11月に15年度の千葉県計画を策定し、事業を完了しており、16年度計画を秋の策定に向け準備を進め、一方で「千葉県高齢者保健福祉計画」(15～17年度)を推進している。

15年度の医療介護促進法に基づく千葉県計画では、同県は10年から15年までの高齢者人口の増加率が全国で2番目に高く、25年には高齢化率が30%になると見込まれ、今後急速に高齢化が進行していく見通し。また、千葉県の特徴として、65年から75年にかけて人口が急増しており、その大半は団塊の世代に当たり、25年には75歳以上の後期高齢者となる状況を迎える。このため、75歳以上の後期高齢者は、10年の約56万人から、25年には約108万人と、50万人以上増加すると見込まれている。さらに要介護等高齢者数は、10年度の約17.8万人から、25年度には約38万人まで増加すると見込まれ、同様に認知症高齢者は、15年間で約1.8倍に増加するものと見込まれている。このため医療機能の分化・連携を推進することにより、医療資源を有効に活用し、より質の高い医療・介護提供体制を実現するとともに、在宅等住み慣れた地域の中で患者などの生活を支える地域包括ケアシステムを早急に構築する。

医療施設、設備整備に41億9000万円

医療介護総合確保促進基金は、全体目標として安心で質の高い医療・介護サービスが受けられ、最期まで自分らしく生きられる千葉県を目指して地域包括ケアの推進、医療機関の役割分担の促進、医療従事者の確保・定着、地域医療の格差解消、介護施設等の整備促進、介護従事者の確保・定着の6つの柱に沿って事業を展開する。

事業区分は①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業、②居宅等における医療の提供に関する事業、③介護施設等の整備に関する事業、④医療従事者の確保に関する事業、⑤介護従事者の確保に関する事業の5つに分け、助成をおこなう。

このうち地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設、または設備の整備に関する事業には総額で約41億9000万円を計画している。病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備事業(15～17年度、約14億2900万円)では、県内の病院が実施する回復期リハビリテーション病床、地域包括ケア病床の整備に要する費用の一部を助成する。医療情報連携システム整備促進事業(15年度、3300万円)では、医療機関等が行う医療情報連携システムの導入に対して助成する。医療機関機能強化・機能分化促進事業(16～17年度、約23億2553万円)では、医療機関の機能強化と機能分化・地域の医療連携体制の構築を図ろうとする地域の中核的な医療機関や救急・小児・周産期・がん医療等の特殊医療機能を有する医療機関が施設設備整備を行う場合、その費用の一部を助成する。がん診療施設整備事業(15年度、約4億232万円)では、がんの診断、治療を行う病院の施設・設備整備を図るため、整備に要する費用について一部を助成する。

介護施設などの整備に20.3億円

介護施設等の整備に関する事業(約20億3259万円)では、介護基盤整備交付金事業(15年度)として地域密着型特別養護老人ホーム87床(3カ所)、認知症高齢者グループホーム72床(3カ所)、小規模多機能型居宅介護事業所261人/月分(9カ所)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所10カ所、看護小規模多機能型居宅介護事業所29人/月分(1カ所)、認知症対応型デイサービスセ

新潟県

〔仮称〕新潟市地域密着型特養ホーム A

介護老人福祉施設（特養ホーム）

【建設場所】新潟県新潟市中央区関屋・白新圏域

【設置主体】新潟市高齢者支援課 〒951-8550 新潟県新潟市中央区学校町通1番町602-1 Tel.025-228-1000

新潟市の16年度分の介護施設事業者として募集する。定員は29人とする。16年度内の竣工を目標とする。

新潟県

〔仮称〕新潟市認知症高齢者グループホーム

有料老人ホーム・その他

【建設場所】新潟県新潟市中央区関屋・白新圏域

【設置主体】新潟市高齢者支援課 〒951-8550 新潟県新潟市中央区学校町通1番町602-1 Tel.025-228-1000

新潟市の16年度分の介護施設事業者として募集する。定員は18人とする。16年度内の竣工を目標とする。このほか、小規模多機能型居宅介護5カ所も募集を続ける意向。

新潟県

〔仮称〕藤の木原福祉会小規模特養ホーム

介護老人福祉施設（特養ホーム）

【建設場所】新潟県新潟市秋葉区田島字江端109

【設置主体】（福）藤の木原福祉会 〒950-3307 新潟県新潟市北区樋ノ入1143-1 Tel.025-387-6130

新潟市が募集した介護施設事業者を選定された。定員29人の施設を整備する。16年度内に整備を完了する。

新潟県

〔仮称〕ふれあいの杜認知症高齢者グループホーム B

有料老人ホーム・その他

【建設場所】新潟県新潟市秋葉区善道町2-74-2

【設置主体】㈱ふれあいの杜 〒950-0113 新潟県新潟市秋葉区矢代田3316-1 Tel.0250-38-1131

新潟市が募集した介護施設事業者を選定された。定員は18人。16年度内に整備を完了する。

新潟県

新潟市版 CCRC

有料老人ホーム・その他

【建設場所】新潟県新潟市内

【設置主体】新潟市高齢者支援課 〒951-8550 新潟県新潟市中央区学校町通1番町602-1 Tel.025-228-1000

新潟市は国が提唱する日本版CCRC構想を踏まえて、アクティブシニアの移住を目指している。移住に関する調査・研究業務を日本総合研究所に委託している。

新潟県

〔仮称〕太陽メディケアサービス介護施設

有料老人ホーム・その他

【建設場所】新潟県長岡市表町2

【設置主体】㈱太陽メディケアサービス 〒940-0082 新潟県長岡市千歳3-2-35 Tel.0258-31-0336

長岡市の16年度分の介護施設整備事業者として選定され、特定施設入居者生活介護を整備する。定員は40人で、16年11月に事業を開始する。

新潟県

〔仮称〕さわやか倶楽部介護施設

有料老人ホーム・その他

【建設場所】新潟県長岡市金町2

【設置主体】㈱さわやか倶楽部 〒802-0044 福岡県北九州市小倉北区熊本2-10-10 Tel.093-551-5555

長岡市の16年度分の介護施設整備事業者として選定され、特定施設入居者生活介護を整備する。定員は50人で、16年8月に事業を開始する。



書名介護老人施設・老人ホーム計画一覧 2016-2017
体裁・頁数B5判 オフセット刷り 520頁
定価13,000円 + 税